

平成 15 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大阪(市場第2部)

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shinwa-c.com/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山口 昇

TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	11,924	0.9	59	-	10	-
13年9月中間期	11,824	5.0	167	-	206	-
14年3月期	20,128		383		462	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	5	-	1	10
13年9月中間期	236	-	43	99
14年3月期	535		99	75

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 5,368,000株 13年9月中間期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	8,535	543	6.4	101	32
13年9月中間期	8,150	829	10.2	154	51
14年3月期	7,485	539	7.2	100	59

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 5,368,000株 13年9月中間期 5,368,000株 14年3月期 5,368,000株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 - 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

## 2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	23,000	25	24	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 47銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化等により実際の業績が異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前 中 間 期 末		前 期 末	
	(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,430,284		1,111,190		1,195,098	
2. 受取手形	76,668		206,527		127,907	
3. 売掛金	2,987,422		3,137,278		2,074,620	
4. たな卸資産	1,153,319		1,295,872		1,415,216	
5. その他	119,302		76,533		114,477	
6. 貸倒引当金	25,886		30,409		23,265	
流動資産合計	5,741,111	67.3	5,796,993	71.1	4,904,055	65.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	964,995		760,493		848,581	
(2) 土地	666,661		666,661		666,661	
(3) その他	66,063		29,437		92,761	
有形固定資産合計	1,697,720	19.9	1,456,593	17.9	1,608,004	21.5
2. 無形固定資産	23,283	0.3	26,597	0.3	25,233	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	193,982		193,982		193,982	
(2) 保証金	450,815		272,864		389,820	
(3) その他	442,961		414,893		376,544	
(4) 貸倒引当金	16,353		16,385		15,468	
投資その他の資産合計	1,071,406	12.5	865,355	10.6	944,878	12.6
固定資産合計	2,792,410	32.7	2,348,546	28.8	2,578,116	34.4
繰延資産						
新株発行費	1,525		4,577		3,051	
繰延資産合計	1,525	0.0	4,577	0.1	3,051	0.1
資産合計	8,535,047	100.0	8,150,116	100.0	7,485,223	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 中 間 期 末		前 期 末	
	当 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	構 成 比	前 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)	構 成 比	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	109,782		240,385		140,557	
2. 買掛金	1,345,722		1,473,079		921,473	
3. 短期借入金	4,698,805		4,509,747		4,823,009	
4. 未払金	461,713		293,949		402,015	
5. 未払法人税等	455		463		1,389	
6. 賞与引当金	26,038		46,499		25,174	
7. その他	437,402		284,180		105,642	
流動負債合計	7,079,920	82.9	6,848,305	84.0	6,419,262	85.8
固定負債						
1. 長期借入金	750,122		387,696		380,358	
2. 退職給付引当金	5,265		5,314		3,273	
3. その他	155,847		79,354		142,344	
固定負債合計	911,235	10.7	472,365	5.8	525,976	7.0
負債合計	7,991,156	93.6	7,320,670	89.8	6,945,238	92.8
(資本の部)						
資本金	-	-	364,520	4.4	364,520	4.8
資本準備金	-	-	259,120	3.2	259,120	3.5
利益準備金	-	-	30,000	0.4	30,000	0.4
その他の剰余金又は損金( )						
1. 任意積立金						
別途積立金	-	-	420,000		420,000	
2. 中間(当期)未処理損失	-	-	236,041		535,361	
その他の剰余金又は損金( )合計	-	-	183,958	2.3	115,361	1.5
その他有価証券評価差額金	-	-	8,151	0.1	1,706	0.0
資本合計	-	-	829,446	10.2	539,984	7.2
資本金	364,520	4.3	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	259,120		-	-	-	-
資本剰余金合計	259,120	3.0	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	30,000		-	-	-	-
2. 任意積立金	420,000		-	-	-	-
3. 中間未処理損失	529,436		-	-	-	-
利益剰余金合計	79,436	0.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	312	0.0	-	-	-	-
資本合計	543,890	6.4	-	-	-	-
負債及び資本合計	8,535,047	100.0	8,150,116	100.0	7,485,223	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売上高	11,924,946	100.0	11,824,198	100.0	20,128,443	100.0
・ 売上原価	10,572,275	88.7	10,971,960	92.8	18,461,063	91.7
売上総利益	1,352,671	11.3	852,238	7.2	1,667,379	8.3
・ 販売費及び一般管理費	1,292,759	10.8	1,019,572	8.6	2,050,677	10.2
営業利益又は営業損失( )	59,912	0.5	167,334	1.4	383,297	1.9
・ 営業外収益	9,163	0.1	10,019	0.1	17,826	0.1
・ 営業外費用	58,278	0.5	49,292	0.4	97,256	0.5
経常利益又は経常損失( )	10,797	0.1	206,606	1.7	462,727	2.3
特別利益	2,233	0.0	42,249	0.3	50,309	0.2
特別損失	6,443	0.0	98,707	0.8	133,507	0.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	6,586	0.1	263,065	2.2	545,926	2.7
法人税、住民税及び事業税	661	0.0	716	0.0	4,759	0.0
法人税等調整額	-	-	27,615	0.2	15,200	0.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	5,925	0.1	236,166	2.0	535,486	2.6
前期繰越利益又は前期繰越損失( )	535,361		124		124	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失( )	529,436		236,041		535,361	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …… 時価法

#### (3) た な 卸 資 産

商品・未着商品 …… 個別法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～44年

そ の 他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜き方式を採用しております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	466,165千円	403,143千円	431,956千円
2.担保に供している資産及びその対応債務			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1)担保に供している資産			
現金及び預金	210,193千円	110,149千円	110,193千円
建物	485,250千円	480,051千円	472,452千円
土地	666,661千円	626,036千円	626,036千円
保険積立金	193,982千円	193,982千円	193,982千円
その他(投資有価証券)	154,885千円	90,735千円	83,430千円
計	1,710,972千円	1,500,954千円	1,486,094千円
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	3,691,161千円	3,357,327千円	3,197,849千円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	995,108千円	469,646千円	933,110千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	372,702千円	301,212千円	318,166千円
計	5,058,971千円	4,128,186千円	4,449,126千円
3.偶発債務			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	5,834千円	10,660千円	8,916千円
4.受取手形割引高	109,774千円	- 千円	237,057千円
5.期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間期及び前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受 取 手 形	- 千円	19,449千円	1,232千円
支 払 手 形	- 千円	20,152千円	10,517千円

中間損益計算書に関する注記事項

1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	<u>当 中 間 期</u> 869千円	<u>前 中 間 期</u> 1,357千円	<u>前 期</u> 2,893千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	<u>当 中 間 期</u> 34,812千円	<u>前 中 間 期</u> 41,208千円	<u>前 期</u> 85,030千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	<u>当 中 間 期</u> 2,233千円	<u>前 中 間 期</u> - 千円	<u>前 期</u> 8,060千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 固定資産除却損 投資有価証券評価損 会員権評価損 店舗解約損失	<u>当 中 間 期</u> - 千円 466千円 - 千円 2,076千円 3,900千円	<u>前 中 間 期</u> 5,724千円 - 千円 72,980千円 - 千円 - 千円	<u>前 期</u> 5,724千円 37千円 106,499千円 - 千円 - 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	<u>当 中 間 期</u> 36,761千円 2,837千円	<u>前 中 間 期</u> 23,567千円 2,698千円	<u>前 期</u> 53,092千円 5,574千円



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
取得価額相当額	676,771千円	415,455千円	490,026千円
減価償却累計額相当額	193,618千円	120,286千円	131,152千円
期末残高相当額	483,152千円	295,168千円	358,874千円
(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1 年 内	118,522千円	76,599千円	89,571千円
1 年 超	369,954千円	221,744千円	273,198千円
合 計	488,476千円	298,343千円	362,770千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
支払リース料	66,669千円	35,794千円	87,887千円
減価償却費相当額	62,580千円	33,327千円	82,094千円
支払利息相当額	5,635千円	2,919千円	6,972千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりません。			
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。